特許協力条約に基づく国際出願

願

書

国際出版番号	受理官庁紀入欄	
国際出版日		
(突付印)		

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。	(受付印)					
	出版人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大 1 2字) PCT(003				
第1欄 発明の名称						
歯のう蝕罹患リスク評価方法、歯のう蝕罹患リスク評価 患リスク評価プログラム	Б装置、歯のう蝕罹患リスク評∙ ・	価システムおよび歯のう蝕罹				
第 Ⅱ 欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもあ	ک .					
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 電話番号:						
株式会社 堀場製作所 075-313-8121 ファクシミリ 乗号:						
HORIBA, Ltd. 〒601-8510 日本国京都府京都市南区吉祥院第	マの声町 2 悉他	075-321-5648				
2, Miyanohigashicho, Kisshoin, Minami-ku, Kyo Japan		加入電信番号:				
Supur		出順人登録番号:				
国籍 (国名): 日本国 JAPAN (注所 (国名): 日本国 JAPA!	V				
この機に記載した者は、次の 指定国についての出頭人である: すべての指定国	除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国				
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者						
野村 聡 NOMURA Satoshi 〒601-8510 日本国京都府京都市南区吉祥院宮 株式会社 堀場製作所内 c/o HORIBA, Ltd., 2, Miyanohigashi Minami-ku, Kyoto-shi, Kyoto 601-8510 Japan	宮の東町2番地	次に該当する: 出願人のみである。 が出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (こニにレ印を付したときは、以下に記入しないこと) 出願人登録番号:				
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	生所 <i>(国名)</i> : 日本国 JAPAI	N				
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: オペての指定国 米国を	除くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記機に記載した指定国				
その他の出願人又は発明者が練築に記載されている。						
第Ⅳ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて	名					
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	✓ 代理人 共通	の代表者				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	: あて名は郵便番号及び国名も記載)	难括番号:				
, 弁理士 藤 本 英 夫 FUJIMOTO	Hideo	06-6352-5169				
〒534-0025 日本国大阪府大阪市都島区片町 2	ファクシミリ番号: 06-6352-7629					
大発ビル5階 Daihatsu Building 5th Floor, 2-40, Katamachi 2-chome, Miyakojima-ku,						
Osaka-shi, Osaka 534-0025 Japan	-chome, wiyakojima-ku,					
		代理人登録出号:				
		7 4 2 7				
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠	内に特に通知が送付されるあて名を記載して	こいる場合は、レ印を付す。				

様式PCT/RO/101 (新1用紙) (2001年3月版)

		2			70
 	 		 	 	- 34

	第Ⅲ欄の続き その他の出願人又は発明者		<u> </u>				
本規 充 HONJO Mitsuru	この続葉を使用しないとき	は、この用紙を顧むに含めないこと。					
日本国京都府京都市南区吉祥院宮の東町2番地 株式会社 堀場製作所为	次に該当する:						
世所 (個名): 日本国 JAPAN - この間に起催した者は、表の	本城 充 HONJO Mitsuru 〒601-8510 日本国京都府京都市南区吉祥院宮の東町2番地 株式会社 堀場製作所内 c/o HORIBA, Ltd., 2, Miyanohigashicho, Kisshoin, Minami-ku, Kyoto-shi, Kyoto 601-8510 Japan						
			出願人登録番号:				
		^{住所(国名)} : 日本国 JAF	AN .				
田上 順次 TAGAM! Junji 〒113-8549 日本国東京都文京区湯島1丁目5番45号 東京医科館科大学内 に個を): 日本国 JAPAN 「世所(匿名): 日本国 JAPAN 「中へての指定図」 本図を除くすっての指定図 アルスの方をなる存を記載: あてるは解歴事券及び図るも記載) 「世所人及野卵である。」 は、この際に記載した者は、次の。 日本国 JAPAN 「中国の 国産 (国名): 日本国 JAPAN 「中本での指定図」 本図を除くすっての指定図 アルスの指定図 アルスの指定図 アルスの指定型の である。 「ここにが形を付したとさは、対すに戻していての出域していて、の出に記載した者は、次のに記載した者は、次のにこました形定図 アルスのは、また。 本の成に記載した者は、次のにこました形定図 アルスの 国産 (国名): 日本国 東京都文京区湯島1丁目5番45号 東京医科館科大学内 にクロ Tokyo Medical and Dental University, 5-45, Yushima 1-chome, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8549 Japan 「世所(国名): 日本国 JAPAN 「世所(国名): 日本国 JAPAN 「世所(国名): 日本国 JAPAN 「中本国東京都文京区湯島1丁目5番45号 東京医科館科大学内 「中国の人の力である。」 中国の人の力である。 「中国の人の力である。」 中国の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人	指定国についての出版人である: 「「すべての指定国」 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・						
C/O Tokyo Medical and Dental University, 5-45, Yushima 1-chome, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8549 Japan 日田 (国名): 日本国 JAPAN 住所 (国名): 日本国 JAPAN 上前人受発を与う。 日本国 JAPAN 上前人受力を含む。 ナベマの指定国 大田を除くナベマの指定国 大田のか 上面の外に配慮・上の側に配慮・上の側に配慮・上の側に配慮・上を持た。 上面の外に配慮・上の側に配慮・上を持た。 上面の外に配慮・上の側に配慮・上を持た。 上面の外に配慮・上を持た。 上面の外に配慮・上の側に配慮・上を持た。 上面の外の方である。 上面人及の外である。 上面に配慮した者は、 次の側に配慮した者は、 次の側に配慮した者は、 次の側に配慮した者は、 次に減らする。 上面人及の外である。 上面人のかである。 上面人及の下のもの 上面人及の下のもの 上面人のかでものよ。 上面人及の下の本る。 上面人及の下の本る。 上面人及の下の本る。 上面人及の下の本る。 上面人及の下の本る。 上面人及の下の本る。 上面人及の下の本る。 上面の人の下の本る。 上面の人の下の本面の上面の上面の上面の上面の上面の上面の上面の上面の上面の上面の上面の上面の上面	田上 順次 TAGAMI Junji 〒113-8549 日本国東京都文京区湯島1丁目		次に該当する: 出願人のみである。				
東国を除くすべての指定国	c/o Tokyo Medical and Dental University, 5-45, Yushima 1-chome, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8549 Japan						
接電管についての出版人である:	国籍 (周名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAP	AN				
出道 勇一 KITASAKO Yuichi	イマベイの指定国 米は	■を除くすべての指定国 ✓ 米国のみ	追配欄に記載した指定国				
この欄に配載した者は、次の	北迫 勇一 KITASAKO Yuichi 〒113-8549 日本国東京都文京区湯島1丁目5番45号 東京医科歯科大学内 c/o Tokyo Medical and Dental University, 5-45, Yushima 1-chome, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8549 Japan						
措定国についての出願人である: すべての指定国 「米国を除くすべての指定国 「	国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAP	AN				
出願人のみである。	指定国についての出稿人である: 「すべての指定国」 米国		この欄に記載した者は				
この機に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: ************************************			出額人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)				
指定国についての出願人である: 単二学へての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 単記機に記載した指定国 その他の出願人又は発明者が他の終棄に記載されている。	国籍 <i>(国名)</i> :	住所 (国名):					
	「マベモの宿定国 「米ほ]を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国				
	その他の出願人又は発明者が他の検察に記載されている。 様式PCT/RO/101 (校築) (2001年3月版)						

第V欄 国の指定

(鉄当する口にレ印を付すこと;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。

規則 4.9(a)の	規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の	り保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求め、	る場合には追記欄に記載する。				
広域特割	午						
	P ARIP O特許: GHガーナ Ghana, GMガンビア Gambia, K E ケニア Kenya, L S レソト Lesotho, MWマラウイ Malawi, M Z モザンビーク Mozambique, S D スーダン Sudan, S L シエラ・レオネ Sierra Leone, S Z スワジランド Swaziland, T Z タンザニア United Republic of Tanzania, U G ウガンダ Uganda, Z Mザンビア Zambia, Z Wジンパブエ Zimbabwe, 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する)						
Ø E A	、ユーラシア特許:AMアルメニア Armenia,A Zアゼルバイジャン Azerbaijan,B Y ベラルーシ Belarus, K G キルギスタン Kyrgyzstan,K Z カザフスタン Kazakhstan,M D モルドヴァ Republic of Moldova,R U ロシア Russian Federation,T J タジキスタン Tajikistan,T Mトルクメニスタン Turkmenistan,及びユーラシア特許条約と特許協力条約の						
	スイス及びリヒテンシュタイン Switz ツ Germany, D Kデンマーク Denz フランス France, G B 英国 United ルクセンブルグ Luxembourg, M C	ストリア Austria, B EベルギーBelgium, B erland and Liechtenstein, C Yキプロス Cypr nark, E Eエストニア Estonia, E S スペイン Kingdom, G R ギリシャ Greece, I E アイハ モナコ Monaco, N L オランダ Netherlands, F	us, C Zチェコ Čzech Republic, D EドインSpain, F I フィンランド Finland, F Rンランド Ireland, I Tイタリア Italy, L Uア Tポルトガル Portugal, S Eスウェーデン				
Ø0A	Sweden, S I スロヴェニア Slovenia, S Kスロヴァキア Slovakia, T R トルコ Turkey, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国 O A P I 特許: B F ブルキナ・ファン Burkina Faso, B J ベナン Benin, C F 中央アフリカ Central African Republic, C G コンゴ Congo, C I コートジボアール Côte d'Ivoire, C Mカメルーン Cameroon, G A ガボン Gabon, G N ギニア Guinea, G Q 赤道ギニア Equatorial Guinea, G W ギニア・ビサオ Guinea Bissau, M L マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, N E ニジェール Niger, S N セネガル Senegal, T D チャド Chad, T G トーゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国であり特許協力条約の締約国である他の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する)						
国内特制	午(他の種類の保護又は取り扱いを求	める場合には点線上に記載する)	•				
ØAE7	アラブ首長国連邦・	☑ G E グルジア Georgia	☑ N Zニュー・ジーランド New Zealand				
		☑ G Hガーナ Ghana					
	アンティグア・バーブーダ	図 G Mガンピア Gambia	☑ ○ Mオマーン Oman☑ P Hフィリピン Philippines				
	Antigua and Barbuda	☑ H R クロアチア Croatia	☑ P Lポーランド Poland				
	アルバニア Albania	☑ H UハンガリーHungary	☑ P Tポルトガル Portugal				
	アルメニア Armenia	回 I Dインドネシア Indonesia	☑ R Oルーマニア Romania				
	ナーストリア Austria	☑ I Lイスラエル Israel	☑ R Uロシア Russian Federation				
	ナーストラリア Australia	☑ I NインドIndia	☑ S Cセイシェル Seychelles				
	アゼルバイジャン Azerbaijan	☑ I Sアイスランド Iceland	•				
		□ J P 日本 Japan	図SDスーダンSudan				
	ドスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia	図KEケ=ア Kenya	☑ S Eスウェーデン Sweden				
	zegovina	回 K Gキルギスタン Kyrgyzstan	☑ S G シンガポール Singapore				
	ベルバドス Barbados	図KP 北朝鮮	☑ S Kスロヴァキア Slovakia				
	ブルガリア Bulgaria	Democratic People's Republic of Korea	図 S Lシエラ・レオネ Sierra Leone				
	ブラジル Brazil	☑ K R韓国 Republic of Korea	「ロ T 」 タジキスタン Tajikistan				
	ベラルーシ Belarus	回 K Z カザフスタン Kazakhstan	回 T Mトルクメニスタン Turkmenistan				
	ベリーズ Belize	図 L Cセント・ルシア Saint Lucia	☑ T Nテュニジア Tunisia				
	カナダ Canada	I L Kスリ・ランカ Sri Lanka	☑ T R トルコ Turkey				
	and L Iスイス及びリヒテンシュタイン	☑ L Rリベリア Liberia	図 T T トリニダッド・トバゴ				
	rland and Liechtenstein	☑ L S レソト Lesotho	Trinidad and Tobago				
	P国 China	回 L Tリトアニア Lithuania	ビエ スタンザニア				
	コロンビア Colombia	区 L U ルクセンブルグ Luxembourg	United Republic of Tanzania				
☑ C R =	コスタリカ Costa Rica	☑ L ∨ ラトヴィア Latvia	U U A ウクライナ Ukraine				
☑ C U‡	-ューハ* Cuba	☑MAモロッコ Morocco					
☑ C Z f	x= Czech Republic	MDモルドヴァ Republic of Moldova	回 U G ウガンダ Uganda				
2DE I	ドイツ Germany		U O S AM Onited States of America				
OD K5	デンマーク Denmark	☑MGマダガスカル Madagascar	☑ U Z ウズベキスタン Uzbekistan				
DMI	ドミニカ Dominica	☑ M Kマケドニア旧ユーゴスラヴィア	☑ V Cセント・ヴィンセント及びグレナ				
1 D Z 7	アルジェリア Algeria	共和国 The former Yugoslav Republic of	ディ・ン諸島 Saint Vincent and the				
ZEC=	ェクアドル Equador	Macedonia	Grenadines				
UEE	Cストニア Estonia	ビM Nモンゴル Mongolia	☑ ∨ Nベトナム Viet Nam				
☑ES2	スペイン Spain	☑MWマラウイ Malawi	☑ Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia				
ØF I 7	フィンランド Finland	☑ M X メキシコ Mexico	ビ Z A南アフリカ共和国 South Africa				
☑GB∌	英国 United Kingdom	☑M Z モザンビーク Mozambique	E Z AIII / / / / AIII South Airea				
回GD%	ブレナダ Grenada	☑ N OノルウェーNorway	☑ Z Mザンピア Zambia				
			☑ Z Wジンバブエ Zimbabwe				
W.T.	14 - 内操于内特征协议和特殊力力体。	の体外回しかった回れ形容力でもよったのです。	C 2 VV J J / / J Z Imuauwe				
		の締約国となった国を指定するためのものである。 	<u> </u>				
		<u></u>	<u></u>				
□	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •						
指定の確認が)宣章・出版人は 上記の指定に加えて 相則	4.9(6)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる6	bの全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣動か				

指定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から 1.5 月が軽過する前にその確認がなされない指定は、この期間の軽過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(信定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から 1.5 月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

	4			Ē

第VI欄 優先権主張							
以下の先の出願に基づい	く優先権を主張する:						
先の出願日	先の出願番号	先の出願					
(日、月、年)		国内出版:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出順: * 広域官庁名	国際出願:受理官庁名			
10.04.02	特願 2002-10771 2	日本国 Japan					
05.08.02	特願 2002-22731 9	日本国 Japan					
(3)							
(4)							
(5)							
他の優先権の主	張(先の出願)が追記欄に	記載されている。		1			
ことを、受理官庁(日本国	上記の先の出願(ただし、本国原出顧の受理官庁に対して出顧されたものに限る)のうち、以下のものについて、出顧書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁(日本国特許庁の長官)に対して請求する						
	順である場合には、当該先の出 (規則 4.10(b)(ii)):	顧を行った工業所有権の保護のための	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	関の加盟国の少なくとも1ヶ国を			
第VI欄 国際調査			•				
国際調査機関(記載。)	ISA) の選択 (2	2以上の国際調査機関が国際調査を	実施することが可能な場合、い	ずれかを選択し二文字コードを			
		査の照会(先の調査が、国際記 出願番号	関査機関によって既に実施又は 国名(又は広城官庁				
第2個欄 申立て							
この出願は以下の申立	ててを含む。(下記の該当す	ーーー ^け る欄をチェックし、右にそれぞれ	の申立て数を記載)	申立て数			
ン第V回椒(i)	✓ 第Ⅷ欄(i) 発明者の特定に関する申立て : 1						
ビ第VII欄(ii)	 ✓ 第Ⅷ欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における : 1						
第VⅢ欄(iii)	第VⅢ欄(iii)						
第V回椒(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と		:				
■第Ⅷ欄(v)	不利にならない す	示又は新規性喪失の例	外に関する申立 :				

第W面欄(i) 発明者の特定に関する申立て

申立ては実施細則第 211 号に規定する標準文章を使用して作成しなければならない。第2個と同梱(i)~(v)の偏考の総論部分、及び本頁に特有の事項について第2個(i)の偏考を参照。この欄を使用しないときは、この用紙を顧書に含めないこと。

発明者の特定に関する申立て (規則 4.17(i)及び 51 の 2.1(a)(i))

本国際出願に関し、

〒601-8510 日本国京都府京都市南区吉祥院宮の東町2番地 株式会社 堀場製作所内在住の野村 聡は、本国際出願によって保護を求められている対象の発明者である。 本申立ては、米国を除くすべての指定国のためになされたものである。

本国際出願に関し、

〒601-8510 日本国京都府京都市南区吉祥院宮の東町2番地 株式会社 堀場製作所内在住の本城 充は、本国際出願によって保護を求められている対象の発明者である。 本申立ては、米国を除くすべての指定国のためになされたものである。

本国際出願に関し、

〒113-8549 日本国東京都文京区湯島1丁目5番45号 東京医科歯科大学内在住の 田上 順次は、本国際出願によって保護を求められている対象の発明者である。 本申立ては、米国を除くすべての指定国のためになされたものである。

本国際出願に関し、

〒113-8549 日本国東京都文京区湯島1丁目5番45号 東京医科歯科大学内在住の 北迫 勇一は、本国際出願によって保護を求められている対象の発明者である。 本申立ては、米国を除くすべての指定国のためになされたものである。

この中立ての続葉として「第1個欄(i)の続き」がある

		6			E

第四欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て

申立ては実施細則第 212 号に規定する環準文章を使用して作成しなければならない。第1個標と同欄(i)〜(v)の偏考の起論部分、及び本質に特有の事項について第1個(ii)の備考を参照。この欄を使用しないときは、この用紙を顧書に含めないこと。

出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て(規則 4.17(iv)に基づく申立てに該当しない場合)(規則 4.17(ii)及び 51 の 2.1(a)(ii))

本国際出願に関し、

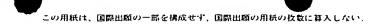
以下の事実により、株式会社 堀場製作所は出願し及び 特許を与えられる資格を有している。 2002年4月2日付けで、野村 聡,本城 充,田上 順次,北迫 勇一と株式会社堀場製作所と の間に締結された契約

本申立ては、米国を除くすべての指定国のためになされたものである。

この申立ての続葉として「第V■欄(ii)の続き」がある

	7			
	 .!.	 	 	C

第IX欄 照合欄;出願の言語	·
この国際出版は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数 順書(申立てを含む)	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。
明細書(配列表末たは配列表	1.
に関連する表を除く) ··· 32 枚 請求の範囲・・・・・・・ 5 枚	★ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 : 1 国際事務局の口座への仮込を証明する書面 1
要約各	2. ✔ 個別の委任状の原本
図面11 枚	3. 包括委任状の原本
小計 56 枚	・
配列表	: :
配列表に関連する表・・・・・・・・・・・・・・・・ 牧 (いずれも、紙形式での川麻の場合はその枚数	: _ : : : _ : : _ : : _ : : _ : : _ : : _ : _ : : _ : _ : : _ :
コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない。 F 起(C) 参照)	
合計 56 枚	8. 香託した微生物又は他の生物材料に関する香面
(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの (実施細則第 801 号(a)(i))	:
(i) 配列表	(i)
(C) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の	(ii) (左側(b)の又は(C)()にレ印を付した場合のみ) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための等しを含む追加的等し :
(実施細則第 801 号(a)(ii)) (i) ② 配列表	(iii) 国際潜在のためのびしの同一性、又は左欄に記載した配列及を含むびしの同一性についての陳述書を添付 : コンピュータ読み取り可能な配列表に関連する表
(ii) 配列表に関連する表	(世体の種類と枚数も表示する) : (世体の種類と枚数も表示する) : (世体初期の 800 じょうりょこほうきがいきょうけん 教を持ちなたなのだり
媒体の種類 (フレキンプルテ゚ィスタ、CD-ROM、CD-R、その他) と枚数	(i) 【国際出稿の一部を構成しない) : 【国際出稿の一部を構成しない) (国際出稿の一部を構成しない) (
□ 配列表	(iii) 「国際調査のための写しの同一性、又はた際に記載した、配列表に関連した表 を含む写しの同一性についての陳述書を話付
(追加的写しは右欄9. (ii)または 10(ii)に記載)	11. その他 (書類名を具体的に記載):
要約書とともに提示する図面: 第1図	本国際出願の首語: 日本語
第X欄 出願人、代理人又は共通の代語を人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	表者の記名押印
藤本英类	
	·
1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日	2. 図面
I. Edward C. Cell Cave Barry Amore Action	受理官庁記入欄
3. 国際出版として提出された書類を補完する書面又は図 その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(#1	
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期	町内の受理の日
5. 出願人により特定された 国際調査機関 ISA/	6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。
記録原本の受理の日:	一 国際事務局記入欄 ————————————————————————————————————



P C T	
手数料計算用紙	国際出願番号
出願人又は代理人の書類記号	
PCT003	受理官庁の日付印
出願人 .	
株式会社 堀場製作所	
所定の手数料の計算	
1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料 <i>(注1)</i> (送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)。	90000 FI T+S
3. 国際手数料 (注2)	·
基本手数科 国際出願に含まれる用紙の枚数 <u>56</u> ・	
b1	54000 PJ b1
26 × 1200 =	31200 PI b2
02 30枚を超える用紙の枚数 用紙一枚の手数料	
b3 の場合 (第 801 号(a)(i)) 又はコンピュータ読み取り可能な形式と 紙形式の両方である場合 (第 801 号(a)(ii))	H рз
400 × = 用紙一枚の手数料	
b1, b2 及び b3 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入 ・・	85200 🖪 В
指定手数料	
(注3)	
5 × 11600 = 1支払うべき指定手数料 1指定当たりの手数料 : の数 (上限は 5) (注 4) (円)	58000 m D
B及びDに記入した金額を加算し、合計額をIに記入	143200 円 [
T+S及びIに記入した金額を加算し、総額を合計に記入	233200 . 🖪
	⊕ åt
(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をも	って納付しなければならない。
(注2)国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告え を提出することにより納付しなければならない。	示する国際事務局の口座へ仮込みを証明する書面
(注3) 顧客第V機でレ印を記した口の数。	
(注4) 指定数を記入する。ただし、5 指定以上は一律 5 とする。	

様式PCT/RO/101 (付属書) (2002年1月版)